

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	長野県伊那市（企画部企画政策課）	国内初！自治体運営によるドローン物流事業

【発言要旨】

■テクノロジー活用の理念

- ・人口減少により人の力だけでは地域運営が困難となる中、テクノロジーの活用は不可避である。
- ・テクノロジーはあくまでツールであり、最終的な目的は「住民の幸福度の向上」である。
- ・サービスの最終工程には必ず人が介在する「温かみのある仕組み」を目指している。

■地域特性とコンパクト化の考え方

- ・伊那市は東京23区より広い面積を持ち、平成18年に三市町村が合併した。
- ・物理的なコンパクト化ではなく、情報・交通・物流ネットワークによる「時間的コンパクト化」を推進。

■地域課題への対応と協議会の設置

- ・地域課題の解決に向けて、条例に基づく協議会を設置。IoT・AI・ロボティクスを「三種の神器」と位置づけ、地域に根ざした課題解決に取り組んでいる。
- ・協議会は2年任期で現在第5期。11のドメインでソリューションを創出してきた。

■買い物支援のエリア展開と成果

- ・買い物支援のエリアは時系列で拡大しており、市街地にも潜在的な買い物弱者が多く存在することが判明。
- ・現在は市街地の半分をカバーし、全市域への展開を予定している。

- ・過疎地域ではドローンを活用し、それ以外の地域では軽自動車等によるハイブリッド型配送を実施している。
- ・注文件数と売上はコロナ禍で一時減少したが、キャンペーンやエリア拡大により右肩上がりに回復している。

■ドローン活用と法制度の整備

- ・航空法の規制緩和により、ドローンの運行効率化が進み、「レベル3.5」の運行が可能となっている。
- ・河川上空を活用した「アクアスカイウェイ」構想により、平時は物流、災害時は支援物資輸送に活用。
- ・ドローンによる物流は、かつての水運の現代版として理にかなっている。

■ケーブルテレビを活用した地域支援

- ・地域のケーブルテレビをインターフェースとして、商品注文やAIデマンドタクシーの予約、見守り機能、リマインダー機能などを提供している。
- ・「見るテレビ」から「使うテレビ」への転換を図り、地方創生のチャンネルとして活用するパラダイムシフトを目指している。
- ・伊那市は、環境（エコロジー）と経済（エコノミー）の両立に加え、付加価値創出による革新的な地域「イノベーション」、さらに創造と循環を融合した「サーキュレーションシティ」の実現を目指している。

【主な質疑】

■ ゆうあいマーケットの登録世帯数はどの程度になっているのか。

- ・現在約120世帯である。

■ 現在ドローン輸送は停止しているようであるが、運行時は何台体制で稼働していたのか。

- ・ドローンは2台体制で運用していたが、現在は総合的な見直しのため一時運行を停止している。

■ ドローンと同時に車による輸送も行っているが、どのような運行形態なのか。

- ・車両については、市が所有するものではなく、集落支援員やボランティアが個人所有の軽自動車を使用している。市は一部費用を負担している。
- ・ドローン運行停止中は、すべて軽自動車による配送で対応している。
- ・普通自動車は法的規制があるため、軽自動車を代替手段として活用している。

■ ドローンによる輸送では河川上を飛行することだが、風の影響は受けるのか。どの程度の風速になると飛べなくなるのか。

- ・ドローンの運行においては、風速5mを超えると安全性の観点から運行を見合わせている。

■ 今後の運行計画はどのように考えているのか。いつ頃ドローンの飛行を再開する予定か。

- ・ドローン運行の再開は、現在の見直し作業の完了後に検討される見込みである。